

5 目標指標

施策・指標名		現在の状況 (直近値)	目標値 (令和6年度)	新規 設定	総合発展 計画設定	設定根拠
主要目標	製造業付加価値額	1兆1,212億円 (H29年)	1兆4,000億円		◎	経済活性化により1兆3,500億円を達成し、労働生産性の向上により更に500億円拡大することを 目指す。(現状値から約25%拡大)
	労働生産性(製造業従事者1人あたり付加価値額)	1,133万円 (H29年)	1,400万円	●	◎	政府の「未来投資戦略」に掲げる労働生産性の年2%向上の目標を上回る年3%程度向上を目指 す。(現状値から約24%向上)
	事業所開業率	3.1% (H30年)	3.8%	●		平成30年の全国順位(44位)を5年間で20位台以上に上げるため、平成30年度実績値から 0.7ポイントの増を目指す。
	1人あたり県民所得の全国順位	30位 (H28年度)	25位	●		全国順位を、現在の30位から令和6年度までに25位に上げることを目指す。 (※総合発展計画の計画期間(10年間)の間で、全国順位:20位以内を目指す。)
【施策①】 産業人材の確保・育成						
1	県内新規高卒者の県内就職率	77.9% (H30年度)	82.0%	●	◎	直近5年間の県内就職率及び全国平均(81.2%)を上回る数値を目指す。
	2 公共職業訓練(学卒者)の県内就職率	84.9% (H30年度)	90.0%	●		平成30年度実績から年1%ずつ増加させていき、令和6年度までに90%を目指す。
	3 就職支援サイトのアクセス件数	49,434件 (H30年度)	52,000件	●	◎	平成30年度実績値(セッション数)の5%程度の増を目指す。
【施策②】 スタートアップ(創業)や企業等の新たな取組みの促進						
4	県の支援による創業件数	62件 (H30年度)	70件		◎	現行の産業振興ビジョンの目標件数(60件/年)の更に10件/年の増を目指す。
	5 県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30年度)	20件		◎	商業・サービス業に係る新事業創出実績値の直近5年間の平均値の1.5倍を目指す。
	6 コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	5件	●	◎	段階的に件数を増やしていき、年5件の新規創出を目指す。
【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進						
7	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社 (R1年度)	1,550社	●	◎	専門人材の派遣企業を年間200件とし、令和6年度までに1,550社(累計)を目指す。
【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進						
8	県・山形県企業振興公社における商談成立件数	324件 (H30年度)	360件			これまでの実績を踏まえ、現在の産業振興ビジョンの目標数(300件)の2割増を目指す。
	9 県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (H30年度)	19件	●	◎	「事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」で掲げている本県センターの成約件数(19件)を目標 に、設定。
【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化						
10	成長期待分野に新たに参入する県内企業数	187件 (H30年度)	237件	●	◎	これまでの実績を踏まえ、10件/年の新規参入企業の増を目指す。
	11 有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件 (H30年度)	24件	●	◎	これまでの実績を踏まえ、年1件ずつ増加させ、令和6年度までに24件を目指す。
	12 慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施件数	19件 (H30年度)	26件	●	◎	これまでの実績を踏まえ、年1件ずつ増加させ、令和6年度までに26件を目指す。
	13 I o T製品評価センター(仮称)の利用件数	—	6,000件	●	◎	県内の企業ニーズ調査の結果と近隣県の利用実績を加味し、6,000件/年を目指す。
	14 工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H33年度)	60件	●	◎	直近5年間の平均値(43件)及び平成30年度の実績を加味し、60件/年を目指す。
【施策⑥】 県産品の販路拡大・国際物流の強化						
15	山形ファンクラブ会員数	28,077人 (H30年度)	36,000人			令和2年度から令和6年度までの入会者数を、直近5年間の入会者数(6,014人)の1.1倍以上と なるように設定し、令和6年度までに累計会員数36,000人を目指す。
	16 アンテナショップの売上額	409,901千円 (H30年度)	425,000千円	●		直近の売上額の平均増加率(0.4%/年)を単年度の目標とし、令和6年度に425,000千円を目指 す。
	17 海外取引を行う県内企業数	259社 (H29年)	300社			海外取引を行う県内企業数を、現行ビジョンの増加目標(40社)と同様に設定し、令和6年まで に300社を目指す。
	18 県産品の輸出額(山形県国際経済振興機構支援分)	380,241千円 (H30年)	570,000千円	●		県産品(農産物、県産酒、加工食品、工芸品、工業製品等)の輸出額(山形県国際経済振興機構 支援分)を平成30年度実績額の1.5倍を目指す。
	19 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	25,321TEU (H30年)	35,000TEU		◎	平成30年実績値をベースに、既存荷主の貨物量の増、新規荷主の貨物量の見込み、過去の実績に よる輸出と輸入の割合を勘案し設定。
【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出						
20	I o T製品評価センター(仮称)の利用件数(再掲)	—	6,000件	●	◎	県内の企業ニーズ調査の結果と近隣県の利用実績を加味し、6,000件/年を目指す。
	21 企業立地件数	89件 (H26-H30年累計)	100件 (R2-R6年累計)			現状値(直近5年間の実績累計値)に対して約1割の増(累計:100件)を目指す。
	22 公共職業訓練(離職者訓練)の修了者における就職率	68.0% (H30年度)	75.0%	●	◎	厚労省が毎年度定める「全国職業訓練実施計画」における就職率目標(75%)と同率に設定。